

Asia
Watch

Asia Watch

インドネシア

消費を底上げするインフラ投資

※当資料は「UOB-SMアセットマネジメント」のレポートを基に作成しています。

要約

● インドネシアの国土面積は五大陸以外では世界一

インドネシアは、五大陸に国土を持たない島国の中で世界一の国土面積を誇り、領土を構成する島の数は14,752と世界最多です。総人口は2億6,500万人を抱え、さらに生産年齢人口の割合が高く、先進国に比べ相対的に高い経済成長の継続が見込まれており、**旺盛な消費需要の拡大が期待される一方、インフラ整備が喫緊の課題**となっています。

● インフラの整備により期待される経済発展

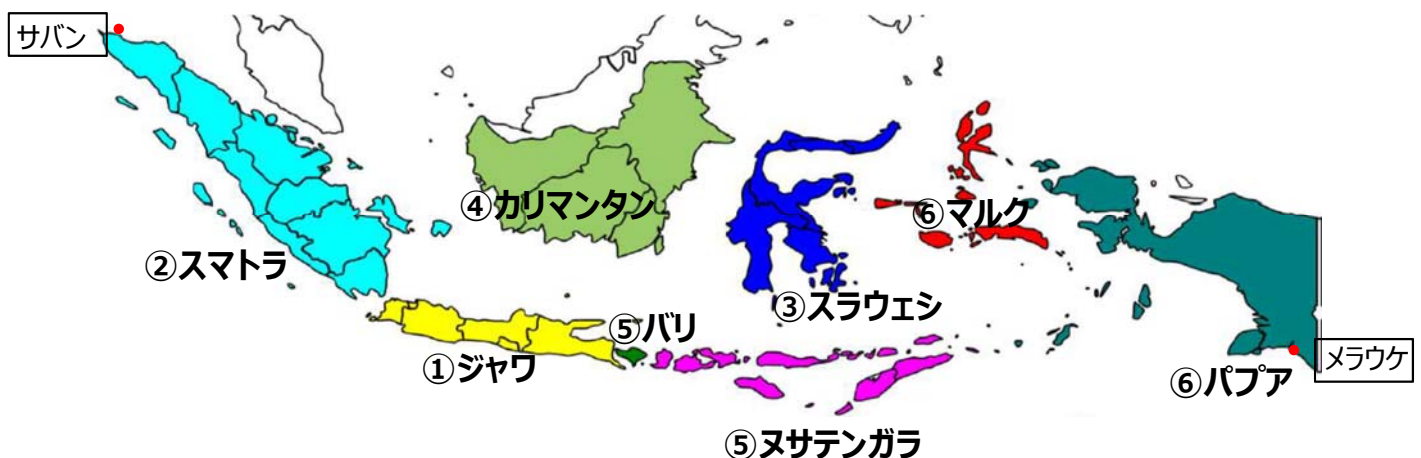
インフラ投資は、公共工事などの雇用を生むほか、電力や物流網などが整備されることで民間企業による新規投資または投資額の拡大などが見込まれます。また資金需要拡大による銀行の貸出増にもつながり、**経済への大きな波及効果が期待**されます。

人口とGDPの8割はジャワ島・スマトラ島に集中

・インドネシアは6大地域に区分されますが、ジャワ・スマトラの2つの地域だけで、全体のGDPおよび人口の8割を占めます。

・一人当たりのGDPでは、首都ジャカルタ（ジャワ地域）が突出しており、全国平均の4.7倍となっています。地域間の経済格差の解消が大きな政策課題となっています。

インドネシア地域分類



(出所) UOB-SMアセットマネジメント

インドネシア六大地域の経済データ（2018年）

地域	人口 (百万人)	構成比 (%)	GDP (億米ドル)	構成比 (%)	一人当たりGDP (米ドル)	対全国平均 (倍)
①ジャワ	149.6	56.5	6,156.3	58.5	4,114.2	1.0
②スマトラ	57.8	21.8	2,271.0	21.6	3,931.6	1.0
③スラウェシ	19.5	7.3	654.6	6.2	3,363.5	0.8
④カリマンタン	16.2	6.1	863.2	8.2	5,325.2	1.3
⑤バリ・ヌサテンガラ	14.7	5.5	321.3	3.1	2,188.9	0.6
⑥マルク・パプア	7.3	2.7	259.8	2.5	3,575.5	0.9
全体	265.0	100.0	10,526.1	100.0	3,971.9	1.0
ジャワ内訳：ジャカルタ市	10.5	3.9	1,942.5	18.5	18,556.9	4.7

(注) 四捨五入のため、合計が100%にならないことがあります。

(出所) Central Bureau of Statistics

ジャワ島およびスマトラ島では横断高速道路の整備に注力

- ・1995年に着工されたジャワ島横断高速道路の工事は、幾度もの中断を経て、2019年4月末時点で総延長約964キロ、当初計画の8割相当が開通しました。毎年5月から6月にかけて公休となる「レバラン」連休中には帰省ラッシュが発生しますが、たとえば首都ジャカルタから東側のスラバヤ市まで、従来的一般道では自動車では16-18時間を要していたのが、高速道路経由で約10時間にまで走行時間が短縮されました。
- ・高速道路の開通による広範囲の経済効果はすぐには現れません。今後、不足する発電所の増設や港湾整備などの他のインフラ整備が進められ、ジャカルタ市以外の都市の競争力が徐々に高められることで2-3年後にはジャワ島全体の経済力の底上げが期待されています。
- ・政府の道路予算は、今後はスマトラ島の横断高速道路向けにシフトします。スマトラ島では、ゴム、タバコ、茶などの第1次産業が高い構成比を占めますが、高速道路の開通で、より付加価値の高い産業の育成が図られ、経済への波及効果はジャワ島を上回ることも期待されています。

ジャワ島横断高速道路



(出所) public works ministry

消費を押し上げるインフラ投資の波及効果

・インドネシアはGDPの6割弱を家計消費が占める消費大国ですが、インフラの未整備により、物流活動に影響し、経済・消費活動の足かせとなっています。

・特にジャカルタなどの大都市では、「GO-JEK(ゴージェック)」社を始めとする宅配バイク業者が、大渋滞に悩まされる人々の生活に欠かせない存在となっています。インフラ整備が進み、「GO-JEK」等の宅配バイクが全国を網羅できれば、インドネシア全土において消費拡大が期待されます。

インフラ建設が進むジャカルタ市内と宅配バイク業者



上記はイメージです

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。